

設立経緯と現在の運営からみる総合型地域スポーツクラブの行政とクラブの関係
Relationship between government and the“comprehensive community sports club” from history of
established and current management

1K08B231-0 山本大介

指導教員 主査 間野義之先生 副査 木村和彦先生

【目的】

文部科学省はスポーツ社会の発展のため、平成12年9月にスポーツ振興基本計画を策定している。スポーツ振興計画では「国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する」「その目標として、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人(50パーセント)となること」を目指している。そしてこの政策目標の達成のため、文部科学省は総合型地域スポーツクラブ(以下、CCSC)の全国展開を最重点施策として計画的に推進している。そこで本研究では、行政との関係性が良好であると思われるCCSCに設立経緯や現在の運営に関するインタビュー調査を行い、各CCSCの共通点を見つけ、今後のCCSCの創設や改革における指標を示すことが目的である。

【方法】

まず、日本体育協会のホームページにて紹介されているCCSCに調査対象を限定した。そして関ら(2006)、桑野(2005)の先行研究を参考に、CCSCを「既存団体型」「行政主導型(トップダウン)」「住民行政協働型(ボトムアップ)」の3つに分類した。

その中でも、住民行政協働型は他のタイプに比べ、CCSCとしてより発展を見せる可能性を大きく秘めているという予測を立て、住民行政協働型に属する3クラブを対象にインタビュー調査を行うことにした。

またCCSCと行政の関係性について詳しく調査を行うため、住民行政協働型の中でも活動拠点を構えていると考えられるCCSCに調査対象を絞った。そして総合型クラブ創設ガイドを参考に、ほんまちクラブ(東京都渋谷区)、スポルテ目黒(東京都目黒区)、高津総合型スポーツクラブSELF(神奈川県川崎市)に対して調査を行うことにした。

「アンケート調査の回収率に対する不安」と「総合型地域スポーツクラブの多様性」から調査方法は「半構造化インタビュー調査」を選択し、実際の調査では、ICレコーダーを用いた。ICレコーダーに録音した内容を文章化し、各クラブの共通点を検証していった。

【結果】

1、今回調査した3クラブは、ともに地方自治体からは設立に向けたきっかけは与えられたものの、地方自治体がメインとなって設立に関わる

という例がない。

2、3クラブは、金銭的援助は受けてない。しかし、金銭的援助以外の援助は積極的に行われている。

3、指定管理者制度に関して共通することは「金銭的に余裕が生まれること」と「クラブと公共施設で相乗効果を生み出すことができる」の大きく2つである。

4、行政との連携において重要なこととして、どのクラブにも共通することは「コミュニケーションを取る」ということである。もう少し詳しく述べると、お互いを深く理解できるように接点を増やすことが重要である。また、行政とクラブの関係性については、現在、クラブは行政のサポートなくしては、存続が難しいというのが現状であることが分かった。

【考察】

今回取り上げた3つのCCSCはどれも独自の財政基盤を確立し(もしくは確立しようというビジョンをはっきりと持っている)、行政とも良好な関係を保っている印象を受けた。そのような3クラブの設立経緯における共通点は、「地方自治体からは設立に向けたきっかけは与えられたものの、地方自治体がメインとなって設立に関わるという例がない」ことである。3クラブに以上の共通点が現れた理由は大きく2つあると考える。

まず1つ目が、当初この補助金をあてにして事業を始めようとした自治体が少なくなかった[長積ら(1999)]のに対し、この3クラブはほとんど自発的に設立を決意し、それによって行政が支援をするという構図を確立したことである。自発的運営によって、現在の運営状態を確立することを実現したと考える。

そして2つ目は3クラブが順調に運営できているから、行政がメインになることなく運営しているのではなく、行政が後方支援というスタンスを保ったからこそ、今の状態があると考えられる。つまり今回の3クラブのようなクラブが、たまたまの「地方自治体からは設立に向けたきっかけは与えられたものの、地方自治体がメインとなって設立に関わるという例がない」という共通点を持っていたのではなく、以上の点が共通していたから、3クラブのようなクラブが育っていくのである。